

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		社会福祉協議会助成				所管	福祉部 福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和38年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例・同施行規則					
	事業対象	社会福祉協議会							
	事業目的	社会福祉協議会の健全な発展と区内社会福祉事業の育成強化を図る。							
	事業内容	区内の社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を促進し、地域社会の福祉増進のために社会福祉協議会が行なう活動に対して人件費及び事業費の一部を助成する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	施設維持管理にかかる委託(清掃等) 受験生チャレンジ支援貸付申請窓口業務委託						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	職員数	(人)	35	33	33	33		
		成果指標	事業数	(事業)	31	27	29	30	
		はつらつサービス協会員数	(人)	230	298	223	222		
	決算額	(単位：千円)			99,596	104,703	105,470		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			4,140	4,582	2,556		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,683	5,467	6,948		
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			93,913	99,237	98,522		
		総経費			103,736	109,286	108,026		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			26,654	26,272	25,611				
一般財源(区負担額)			77,082	83,014	82,415				
前年度から改善した事項	ホームページのリニューアル等を通じて、事業の周知広報に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	社会福祉協議会は社会福祉法に基づき設置されているものであり、地域における総合的な福祉の推進を図るため、行政として補助していく必要性が高い。						
	効率性	3	コスト経費・決算額等から効率性に大きな変化はない。						
	手段の適切性	3	経費節減とサービスの充実の取組みを両立すべく、適正な助成が必要である。						
目的達成度	4	在宅福祉サービス事業及び権利擁護センター事業等については、地域社会の要請を踏まえて事業内容の改善に努めている。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
高齢化の進展に伴い、区と連携の上で、法人後見事業の充実や市民後見人制度推進を一層図っていくことが必要である。						維持			